

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	320,516,467	流動負債	128,533,743
現金預金	102,780,883	支払手形	30,054,089
受取手形	50,654,477	買掛金	12,150,349
売掛金	67,812,499	短期借入金	5,000,000
商 品	553,739	1年内償還予定社債	5,000,000
製 品	35,579,749	1年内長期借入金	63,262,000
仕掛品	46,193,843	未払金	4,648,926
原材料	13,255,195	リース債務	2,910,600
繰延税金資産	4,544,302	未払費用	3,249,518
その他	41,780	未払法人税等	410,000
貸倒引当金	△900,000	未払消費税等	472,500
固定資産	271,666,407	その他	1,375,761
有形固定資産	172,025,906	固定負債	298,042,063
建 物	27,036,064	長期借入金	158,614,000
建物附属設備	4,471,920	社 債	100,000,000
構 築 物	752,436	退職給付引当金	23,177,213
機 械 装 置	56,487,413	リース債務	16,250,850
車両運搬具	267,809		
工具器具備品	4,519,183	負債合計	426,575,806
土 地	78,491,081		
無形固定資産	5,213,269	純資産の部	
電話加入権	862,500	株 主 資 本	
特 許 権	370,500	資 本 金	20,000,000
ソフトウェア	3,879,317	利 益 剰 余 金	
その他	100,952	繰越利益剰余金	145,607,068
投資その他の資産	94,427,232		
関係会社長期貸付金	82,250,000	純資産合計	165,607,068
繰延税金資産	8,195,737		
長期前払費用	2,753,315	負債・純資産合計	592,182,874
その他	1,228,180		
資産合計	592,182,874		

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。
2. 棚卸資産の評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
法人税法の規定による定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（ソフトウェア）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額とする簡便法）の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. 消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 676,859,321円
減価償却累計額には、減損損失累計額2,189,884円が含まれております。
2. 担保に供している資産

土地	78,251,081円
建物	<u>27,036,064円</u>
合計	105,287,145円

上記に係る債務

長期借入金	<u>221,876,000円</u>
-------	---------------------
3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	<u>10,402,349円</u>
------	--------------------